

2023年4月6日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（3月30日以降）

○今回の報告のポイント

- IMFは理事会においてウクライナに対する総額156億ドルの拡大信用供与措置（EFF）を決定した。4月3日にこのうち27億ドルをウクライナが受領した。
- 日本政府は対ロ追加制裁を発表した。鉄鋼、アルミ、電気機器、光学機器などロシアの産業基盤強化に資する品目の輸出禁止のほか、3月末に期限を迎えていた最恵国待遇の撤回を1年延長した。
- ロシアのプーチン大統領、新しい外交政策の指針を承認。西側諸国による支配を排除し、世界の多極化を推進することや、インドや中国との関係強化を打ち出した。戦術核配備を行うベラルーシのルカシェンコ大統領と会談を行った。
- ウクライナのゼレンスキー大統領がポーランドを訪問。ウクライナ・ポーランド・ビジネス・フォーラムに出席し、ポーランド企業に対して復興のための投資を呼びかけた。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

##### 3月31日

- 今年のウィンブルドン選手権、ロシアとベラルーシの選手の出場を容認すると発表。
- IMF の理事会は、ウクライナに対して 4 年間で総額 156 億ドルの金融支援となる拡大信用供与措置を承認した。
- ロシアが発表したベラルーシへの戦術核兵器配備計画を受け、国連の安全保障理事会にて緊急会合が開かれた。核拡散防止条約（NPT）違反として批判が出る中、ロシアのネベンジャ大使は核弾頭の移送はしていないため違反には当たらないとした。

##### 4月4日

- 国連人権理事会、賛成多数で独立調査委員会の任務の延長を決定。同委員会はロシアのウクライナ侵攻における戦争犯罪の可能性について調査している。
- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2022 年 2 月 24 日から同日までのウクライナからの出国者数を 2,019 万人、2022 年 2 月 28 日から同日までのウクライナへの入国者数を 1,163 万人と発表。

#### ○日本

##### 3月30日

- 外務省、NATO の「ウクライナのための包括的支援パッケージ（CAP）」信託基金に対する 3,000 万ドルの拠出を通じたウクライナ支援を発表した。ウクライナに殺傷性のない装備品の供与を実施する。

##### 3月31日

- 経済産業省、ロシアの産業基盤強化に資する物品の輸出禁止措置の追加対象品目を発表。鉄鋼・同製品、アルミ・同製品、電気機器、光学機器、写真用機器、測定機器などが含まれる。4月7日施行。
- 財務省、3 月末が期限だったロシアに対する最恵国待遇の撤回措置を 1 年延長することを発表。

##### 4月4日

- 日本財団、ウクライナからの避難者それぞれの技能や希望に合わせて働き方を紹介する取り組みを始めた。外国人の就職支援を行う NPO 法人に委託することで実現。
- 林外相がベルギーを訪問。EU のボレル上級代表と会談した。会談では、ロシアのウクライナ侵攻に関する対応をめぐり、ウクライナへの支援、ロシアへの制裁について引き続き連携することについて確認した。

##### 4月5日

- 林外相、訪問先のベルギーでウクライナのクレバ外相と会談。林外相は今後も支援を継続する考えを伝えた。

## ○ウクライナ

3月30日

- スビリデンコ第一副首相兼経済相、2023年のウクライナにおける穀物および油糧種子の収穫量見込みについて発表。2023年の見込みは6,500万トンで、2022年の7,000万トンに比べ7%減少すると予測。

4月3日

- ウクライナ財務省は4月3日、IMFからの拡大信用供与措置の融資第1弾として20億SDR（特別引き出し権）（約27億ドル）を受領したと発表した（ジェットロビジネス短信4月5日）。

4月4日

- ウクライナのハルシチェンコ・エネルギー相とドイツのハーベック副首相兼経済・気候保護相は、ドイツ・ウクライナのエネルギーパートナーシップ分野を拡大する共同声明に署名。この共同声明は同国のエネルギー部門におけるグリーン復興に焦点を当てており、ウクライナのエネルギーインフラの復旧、エネルギー部門の持続可能な回復力の促進、風力、太陽光、バイオマス、水力発電、グリーン水素などの再生可能資源の利用拡大などの分野で協力を拡大することに合意している。また、省エネルギー、クリーンエネルギー化への移行を加速するための脱炭素化と二酸化炭素排出量の削減、ウクライナの石炭地域における構造変化への支援についても想定している。
- ウクライナ政府、2006年2月にミンスクで署名された観光分野での協力に関するウクライナとベラルーシとの協定を破棄。
- ウクライナ商工会議所によると、ロシアによるウクライナ侵攻以降、ウクライナからポーランドへの企業移転が増えている。ポーランドから支援を受けることができ、戦後の復興とビジネスの計画を立てることができるため。2014年以降、西部に移転していたドネツク州のIT、化学、医薬品、機械業などは、今はポーランドに移転している。

4月5日

- ゼレンスキー大統領、ポーランドを訪問。ポーランドのドゥダ大統領と会談し、経済協力、両国安全などにつき協議した。

## ○ロシア

3月31日

- プーチン大統領、新しい外交政策の指針を承認。西側諸国による支配を排除し、世界の多極化を推進することや、インドや中国との関係強化を打ち出した。

4月2日

- サンクトペテルブルクのカフェで爆発があった。この爆発により、軍事ブロガーとして知られるタタルスキー氏が死亡。ウクライナ大統領顧問はロシアで「国内テロ」が発生しているとした一方で、ロシア当局者はウクライナを非難しており、両者の発言に食い違いが見られる。
- ロシアのグリズロフ駐ベラルーシ大使、ロシアは戦術核兵器をベラルーシの西側国境近

くに移動させると発表。

#### 4月3日

- ロイター（4月3日付）によると、ブラジルのルラ大統領がロシアに特使を派遣し、プーチン大統領とウクライナの戦争終結に向けた和平交渉の可能性を巡り協議した。
- ロシア農業省、世界最大級の農産物サプライヤーである仏ルイ・ドレフュスのロシア法人から、2023年7月1日からのロシアからの穀物輸出の終了について通知を受けた。この撤退は国内の食品輸出量や動態には影響しないと発表した。
- 中銀、3月の年間インフレ率は4%を下回るだろうと発表。
- S&P グローバル、3月のロシア製造業 PMI は 53.2 ポイントと発表。2月は 53.6 と 6年ぶりの高水準だった。
- ブルームバーグ（4月3日付）によると、中国の人民元は米ドルに代わってロシアで最も取引される通貨となった。モスクワ取引所では、2月の人民元月間取引高が初めてドルを上回った。侵攻前、ロシア市場における人民元の取引量はごくわずかだった。

#### 4月4日

- ラブロフ外相、西側諸国がロシアと中国の友好関係に亀裂を生じさせようとしていると批判。
- ラブロフ外相、EU がロシアに対して敵対的になり、必要であればロシアは厳しい態度で対処すると発表。
- ロシア、欧州安全保障協力機構（OSCE）予算への拠出停止を発表。
- プーチン大統領、産業界に必要な製品や部品に対する関税政策を見直す考えを支持。
- シルアノフ財務相、産業界に対する財政支援の額を増加させ、2023年から2024年には年間7,000億ルーブル以上になると発表。
- プーチン大統領、今年の製造業の生産高は前年比1%の成長をする見込みであると発表。
- プーチン大統領、2014年から2022年にかけて農産物の生産は27.4%増加したと発表。2022年の農産物の輸出は416億ドル、2014年比2.1倍。
- プーチン大統領、2023年の実質賃金は約3~5%、実質可処分所得は2~3%増加すると述べた。
- ペスコフ大統領府報道官、フィンランドのNATO加盟について、「ロシアの安全保障と国益に対する侵犯」であると述べ、フィンランドにNATO軍が配備されないか、注意深く見守ると発表した。
- リャプコフ外務次官、新戦略兵器削減条約（新START）の履行停止により、ロシアは自国の安全を保障する新たな機会を得たと発表した。
- プーチン大統領、「サハリン2」の開発事業を巡り、天然ガス大手ノワテクが申請していたシェルの保有権益の取得で、948億ルーブルを支払うことを許可した。

#### 4月5日

- プーチン大統領、ベラルーシのルカシェンコ大統領とモスクワで会談。6日にも会談が行われる。ルカシェンコ大統領は両国の経済は、外部から圧力をかけられても崩壊することはないと述べた。

- ラブロフ外相、6～7日にトルコを訪問し、トルコのチャブシオール外相と会談する。ウクライナ情勢やエネルギー協力、黒海経由の穀物取引について協議する。
- プーチン大統領、各国の駐ロシア新大使たちを前に演説した。米国とEUの新大使に対し、ロシアとの関係が急激に悪化したのは欧米側の責任と述べた。
- 経済発展省、ロシアの年間インフレ率は4月3日時点で、前週の4.3%から3.29%に減速したと発表。
- 肥料大手ウラルカリ、インドの同業であるインディアン・ポタシュとカリ供給契約を締結した。供給は9月30日までで、価格はCFR条件で1トン当たり422ドル。
- プーチン大統領は、サハリン1のエクソンモービル保有株の売却期限を2023年11月に延長する大統領令に署名した。

## OCIS

### 4月3日

- フィッチ、アゼルバイジャンの格付を「BB+」と発表。
- カザフスタンの3月の年間インフレ率は18.1%。2月の21.3%から減速した。

### 4月4日

- アジア開発銀行(ADB)、タジキスタンの2023年の経済成長率を前年時点の8%から5.5%に減速すると発表。
- トルクメニスタン政府、トルクメニスタンとの輸出入および通過（トランジット）に関する情報を提供するポータルサイトを開設（ジェットロビジネス短信4月5日）。

## ○米国

### 4月3日

- 米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官、ロシアで米記者が拘束されたことについて、解放に向け強く働きかけていると発表した。

### 4月4日

- 米国国防省、ウクライナへの追加支援を発表。対戦車ロケット、航空監視レーダーや燃料トラックなどが支援に含まれており、26億ドル規模。

### 4月5日

- イエレン財務長官、IMFがウクライナへの融資を決定したことを歓迎し、債務危機に直面している国々を支援する取り組みを強化するよう促した。
- バイデン大統領、フィンランドがNATOに正式に加盟したことを歓迎すると発表。

## ○欧州

### 3月30日

- トルコ議会の承認を受け、フィンランドのNATO加盟が確定。

### 3月31日

- スペインのサンチェス首相、中国を訪問。同首相は習近平国家主席と会談し、ロシアの

ウクライナ侵攻について、中国がウクライナと話し合うように促した。

#### 4月3日

- ドイツのハーベック副首相、キーウで行われたインタビューでドイツの製薬大手バイエルがウクライナでの事業に6,000万ユーロの投資を行うと明らかにした。
- 林業大手UPM、ロシアの全ての事業を売却し、ロシアからの撤退が完了したと発表した。同社は2022年3月にロシア事業を停止していた。

#### 4月4日

- フィンランド、NATOに正式加盟。NATO加盟国は31カ国に。
- EU米国エネルギー評議会がブリュッセルで開催され、共同声明において、ウクライナとモルドバのエネルギー安全保障強化に向け支援を行うことが盛り込まれた。
- ポーランド政府、自国が保有するミグ29戦闘機をウクライナに引き渡したと発表。
- 一部のポーランド企業、既にウクライナで復興に向け着手。一部ポーランド企業は既に関連契約を締結しはじめている（ポーランドPBDrogbud社は道路建設、Unibed社はウクライナ側での国境検問所改築の入札で落札するなど）。また、ポーランド投資・貿易庁のウクライナ事務所長によると、入札・契約の締結に対応するためには現地での素早い対応が必要であることから、ウクライナで拠点を設立した企業が増えているという。
- ポーランドの農業開発相が辞任。現在ポーランドでは、ウクライナより安価な穀物が流入し、農業従事者のストが各地で続いている。

#### 4月5日

- NATOのストルテンベルグ事務総長、国外に核兵器を配備すべきでないとしたロシアと中国の共同宣言をしたが、ロシアがベラルーシに戦術核を配備すると発表しており、空約束だと述べた。
- ポーランドのフェンシング連盟、国際フェンシング連盟がロシアとベラルーシの選手の国際大会の復帰を許可したことを受けて、今月開催する予定だったワールドカップの中止を決定したと発表。
- 2022年2月24日以降、約1,088万2,000人の難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約907万4,000人がウクライナへ帰国した（4月5日時点）。
- 欧州委員会がイタリアのマルセガグリアによるロシアの鉄鋼大手セベルスタリのラトビア法人およびその子会社2社の買収を承認した。

### ○中国

#### 4月6日

- 李強首相、ロシアのミシュスチン首相と電話会談を行い、中国とロシアの包括的な戦略的パートナーシップは高い水準での発展を維持していると述べた。

### ○中東

4月2日

- OPEC プラスの複数の加盟国、協調して追加の自主減産を行うことを発表した。今回の減産は5月から2023年末まで実施され、合計で日量110万バレル以上となる（ジェトロビジネス短信4月5日）。

4月3日

- OPEC プラスが加盟国の追加減産を確認、日量166万バレル。石油市場の安定を支援することを目的とした予防措置とされた（ジェトロビジネス短信4月5日）。

## ○その他国・地域

4月5日

- ニュージーランド準備銀行（中央銀行）、政策金利を14年ぶりの高水準となる5.25%に引き上げ。

## 2. 今後の日程

4月26日 イタリア・ウクライナ2国間復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

6月14～17日 サンクトペテルブルク国際経済フォーラム

6月21～22日 ウクライナ復興会議（英国）

9月12～15日 東方経済フォーラム（ウラジオストク）

2024年

3月 ロシア大統領選、ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ調査部欧州課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp